

エグゼクティブサマリー

序章 現代都市自治体の課題とスポーツ

同志社大学政策学部 教授 真山 達志

今日の都市自治体が直面している諸課題の中で、特に人口減少とそれに伴う都市の社会的・経済的活力やソーシャルキャピタルの低下について整理する。そのような課題に対する解決策としての地域活性化には、人口の増大、地域経済の活性化、ソーシャルキャピタルの拡大などの側面があることを指摘する。そして、地域活性化を進める際の政策手段として、スポーツは有効なコンテンツとして利用可能であることに注目して、スポーツによる地域活性化の可能性を指摘するとともに、安易にスポーツを利用することに注意を促している。そこで、地域活性化におけるスポーツの可能性と限界、利用する際に留意すべき諸点について検討する本書の意義を示す。最後に本書の構成と各章の目的とポイントを紹介している。

第1章 都市自治体におけるスポーツ政策の展開

筑波大学体育系 助教 成瀬 和弥

スポーツ基本法には、地方公共団体はスポーツに関する施策を策定し実施する責任があることが明記されている。都市自治体において、スポーツは、スポーツそのものの振興だけでなく、コミュニティの活性化や健康の維持増進など様々な分野に活用されている。スポーツは「遊び」であるだけでなく、多様な価値を有している。スポーツは人間の生活の質を向上させ、コミュニティや社会全体にポジティブな影響をもたらすものとして、その役割が期待されているのである。スポーツの価値を多角的にとらえ、スポーツの力を生かした政策を実施することで、都市自治体の活力が増し、より良い社

会の実現につながる可能性がある。

第2章 スポーツが地域にもたらす効果

中央大学文学部 准教授 向山 昌利

スポーツを活用した地域振興の歴史的動向と現状を踏まえると、スポーツは地域に対して極めて柔軟かつ多面的な効果をもたらし、地域課題の改善に貢献する重要な手段である。一方で、スポーツの価値は万能ではなく、持続的な効果を生み出すためには、慎重な計画作りと継続的な取組みが不可欠である。スポーツを活用した地域振興において重要なのは、スポーツの効果を冷静に評価し、取組みの最中で表出する課題と真摯に向き合いながら、地域特性や住民ニーズに応じて内容を柔軟に進化させることである。このような取組みにより、スポーツは単なる個別課題の解決手段にとどまらず、「より良い社会」の基盤を築くための有力な方法論となる。

第3章 宇都宮市のスポーツまちづくり

宇都宮市 魅力創造部 スポーツ都市推進課 課長 黒崎 泰広

本章ではスポーツをはじめ都市の魅力向上に資する取組みの一体的な推進体制整備や課内室を庁内スタートアップ的に活用する宇都宮市の組織デザインを紹介したうえで、スポーツと様々な分野を掛け合わせながらまちづくりを推進できるように新たに策定した「スポーツまちづくりビジョン」の概略を示す中で、LRTなどの公共交通と連動したスポーツまちづくりの方向性なども紹介する。

さらに、継続的に宇都宮がホストする3人制バスケットボールやロードレースの世界大会の概要とその開催効果等について示すとともに「宇都宮版 SOIP」の設置など最新の取組みを共有する。

第4章 浜松市のスポーツ政策

浜松市 市民部 スポーツ振興課 課長 松野 英男

1,558.04 平方キロメートルの広大な市域を有する浜松市。2025年度から始まる新たな浜松市スポーツ推進ビジョンの紹介をはじめ、各地域や自然豊かな本市の特性を活かした取組みやスポーツ分野における様々な課題解決に向けた取組み、そして、本市が有するスポーツを「する」「みる」「ささえる」のポテンシャルを活かした官民連携・異分野融合による事業の紹介をする。

第5章 自治体におけるスポーツを活用した地域振興の取組み (現地調査報告から)

日本都市センター 研究員 西川 大樹

全国の自治体において、スポーツ自体の振興のみならず、スポーツを活用した地域振興として、スポーツを媒介とした地域課題の解決に向けた取組みが様々行われている。

本章では、地域資源を活かし、交流人口増加と健康増進を目的とした「上山型温泉クアオルト」に取り組んでいる山形県上市市、オガールプロジェクトとして官民連携のまちづくりに取り組んでいる岩手県紫波町の事例の内、特にスポーツを活用した事例を紹介する。

第6章 スポーツを活用した地域振興に関する

アンケート調査 結果報告

日本都市センター 研究員 西川 大樹

日本都市センターでは、各都市自治体の行政全体や実際にスポーツ行政を担う担当課における、スポーツを活用した地域振興の位置付け、取組みの目的等について全国的な傾向を把握するため、全国815の都市自治体に対しアンケート調査を実施した。本章はその結果報告である。

なお、当該アンケート調査の集計結果は日本都市センターホームページにて公開している。

第7章 都市自治体がスポーツ政策に取り組む上での諸課題

都市自治体がスポーツ政策に取り組む際の諸課題として、5つの論点を挙げ、執筆者それぞれの問題意識から論じている。

第1節では、スポーツによって何を実現するかについて、スポーツを活用した地域振興の先にある「より良い地域社会」の具体像の一端を描出している。第2節では、スポーツを活用した地域振興の推進体制について、国の動向や各自治体のスポーツ政策の執行体制の変化に触れつつ、「改革による有意な変化」を創出するための視座の獲得を試みている。第3節では、スポーツ政策を牽引するキーパーソン・人材について、求める資質・能力を考察しつつ、様々なアクターが交錯するスポーツ政策の中でキーパーソンの存在の重要性に触れている。第4節では、民間活力の活用、広域連携のあり方として、様々な手法や現状に触れつつ、その望ましい姿とはどのようなものであるかを検討している。第5節では、評価の必要性和難しさを整理した上で、評価の意義、役割、種類、手法等を概説する。また、スポーツ政策を評価する場合の留意点を指摘する。

終章 都市自治体におけるスポーツを活用した 地域振興の今後の展望

同志社大学政策学部 教授 真山 達志

都市自治体においてスポーツを活用した地域活性化に取り組もうという場合に押さえておくべきポイントを整理している。すなわち、まず、どのような課題に対処しようとしているのかを明確にすることである。次に、その課題解決にとってスポーツが本当に有効な手段になり得るのか、スポーツを活用する条件が整っているのかを慎

重に検討しなければならない。そして、先進事例を参考にする際に留意すべきことについても整理している。そこで整理されたポイントについて、それぞれの都市自治体が慎重に検討することによって、スポーツには地域活性化にとって有効となり得る可能性があることを指摘する。

講演録 スポーツを活用した地域振興に関する様々な取組み

—理論と実践から—

「都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興に関する研究会」では、スポーツを活用した地域振興に関する様々な取組みについて、実務者・学識者をゲストスピーカーとして招聘し、講演及び研究会座長委員との活発な意見交換を行った。その模様を一部抜粋して紹介する。